

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-4
PDCA	主要事業名	自治振興推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当 内線	新海 238
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 2 単位施策： コミュニティ活動 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 44,091 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.18.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 市内42の自治区が地域住民の福祉の増進を図るために行う自治活動が推進されるよう、自治振興費を交付する。また、地域担当職員の配置や半田市区長連絡協議会の運営、事業等をサポートすることにより、自治区の活気ある地域づくりを支援する。				
		事業目的： 自治区の自主的な自治活動が推進されるよう支援する。				
		事業内容： 自治振興費の交付や地域担当職員の配置、自治区加入支援グッズの配布など、自治区の活動を支援する。				
		問題点・複雑・多様化する地域課題に自治区が対応していけるよう、各自治区の実情課題等： に合った支援をすることが必要である。				
	予算額	主要事業とする理由				
	44,091 千円	行政とともに市政運営の両輪を担う自治区の活動が、自発的かつ継続的に実施していけるよう支援する必要があるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 44,091 千円 国費	自治区活動を支援することで、地域の組織力の強化及び問題解決力の向上につながる。				
	県費 0 千円	目標値や目指すべき状態				
0 千円	自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行っている状態であること。					
その他 0 千円						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	44,085 千円	区長連絡協議会において、先進地視察や区長同士が情報交換できる機会を設定し、地域課題解決に向けた対応策を検討できる場を持つとともに、自治振興費の交付や地域担当職員の配置により自発的な自治活動を支援することができた。				
		成果指標 自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行っている状態であること。				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 地域の自治活動の発展のために組織される「区長連絡協議会」で実施される取組が各区の活動に寄与するよう、実施事業や会費額の見直しを含めたこれからの活動のあり方を整理したほか、デジタル技術を自治活動に導入している先進地への視察や、共通する課題について協議する機会を持つことができた。また、「地域担当職員制度」が地域を持続的に支援する制度として今後も続いていくよう、研修等を通じて、地域に伴走する意義と重要性を改めて認識する機会を持つことができた。今後も各区の活動が自発的かつ活発に展開されるよう、地域課題解決に向けたニーズに応えるための事業等を提案していく必要がある。				
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 人口減少・高齢化等の社会構造の変化に起因する地域課題の複雑・多様化に自治区が対応していけるよう、人的・財政的支援を行うとともに、区長連絡協議会で協議・研究する機会を設定するほか、定期的に変わっていく地域担当職員が継続的に自治区を支援していけるよう、研修や情報共有の場を持ち、活発な自治活動を支援する体制を整える。				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない	
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	—		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用